様式第1〔第6条〕

特定工場新設届出書(一般用)

　年　　月　　日

一宮市長　殿

住所

届出者 氏名又は名称

代表者名

(担当者) （電話）

　工場立地法第６条第１項（第７条第１項、第８条第１項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和４８年法律第１０８号。以下｢一部改正法｣という。)附則第３条第１項）の規定により、特定工場の新設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 特定工場設置の場所 | |  | | | | | |
| 2 | 特定工場における製品(加工修理業に属するものにあっては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあっては特定工場の種類) | | | |  | | | |
| 3 | 特定工場の敷地面積 | | | | ㎡ | | | |
| 4 | 特定工場の建築面積 | | | | ㎡ | | | |
| 5 | 特定工場における生産施設の面積 | | | | | | | 別紙1のとおり |
| 6 | 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置 | | | | | | | 別紙２のとおり |
| 7 | 工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置 | | | | | | | 別紙３のとおり |
| 8 | 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用 | | | | | | | 別紙４のとおり |
| 9 | 特定工場の新設のための工事の開始の予定日 | | | | | | 造成工事等 | 年　　　月　　　日 |
| 施設の設置工事 | 年　　　月　　　日 |
| ※整理番号 | |  | | ※備考 | |  | | |
| ※受理年月日 | |  | |
| ※審査結果 |  | | |

備考 １ ※印のらんには記載しないこと。

２ ６欄から８欄について、規則第４条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第３条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。

３ 法第６条第１項の規定による新設の届出の場合は、１欄から９欄までのすべての欄（特定工場の設置場所が工業団地に属しない場合は７欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしない場合は８欄を除く。）に記載すること。

４ 法第７条第１項又は一部改正法附則第３条第１項の規定による変更の届出の場合は、１欄から９欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は７欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしない場合は８欄を除く。）に記載するとともに、２欄から６欄まで及び８欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。

５ 法第８条第１項の規定による変更の届出の場合は、１欄及び９欄に記載するとともに、２欄から６欄まで及び８欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

６ ９欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。

７ 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

様式Ｂ

特定工場新設届出及び実施制限期間の短縮申請書(一般用)

　年　　月　　日

一宮市長　殿

住所

届出者 氏名又は名称

代表者名

(担当者) （電話）

　工場立地法第６条第１項（第７条第１項、第８条第１項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和４８年法律第１０８号。以下｢一部改正法｣という。)附則第３条第１項）の規定により、特定工場の新設について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第１１条第１項の期間の短縮方を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 特定工場設置の場所 | |  | | | | | |
| 2 | 特定工場における製品(加工修理業に属するものにあっては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあっては特定工場の種類) | | | |  | | | |
| 3 | 特定工場の敷地面積 | | | | ㎡ | | | |
| 4 | 特定工場の建築面積 | | | | ㎡ | | | |
| 5 | 特定工場における生産施設の面積 | | | | | | | 別紙1のとおり |
| 6 | 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置 | | | | | | | 別紙２のとおり |
| 7 | 工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置 | | | | | | | 別紙３のとおり |
| 8 | 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用 | | | | | | | 別紙４のとおり |
| 9 | 特定工場の新設のための工事の開始の予定日 | | | | | | 造成工事等 | 年　　　月　　　日 |
| 施設の設置工事 | 年　　　月　　　日 |
| ※整理番号 | |  | | ※備考 | |  | | |
| ※受理年月日 | |  | |
| ※審査結果 |  | | |

備考 １ ※印のらんには記載しないこと。

２ ６欄から８欄について、規則第４条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第３条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。

３ 法第６条第１項の規定による新設の届出の場合は、１欄から９欄までのすべての欄（特定工場の設置場所が工業団地に属しない場合は７欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしない場合は８欄を除く。）に記載すること。

４ 法第７条第１項又は一部改正法附則第３条第１項の規定による変更の届出の場合は、１欄から９欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は７欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしない場合は８欄を除く。）に記載するとともに、２欄から６欄まで及び８欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。

５ 法第８条第１項の規定による変更の届出の場合は、１欄及び９欄に記載するとともに、２欄から６欄まで及び８欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

６ ９欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。

７ 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

別紙１

特定工場における生産施設の面積

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産施設の名称 | 施設番号 | 面積(㎡) | 備考 |
|  |  |  |  |
| 生産施設の面積の合計 | |  |  |

備考　１　施設番号欄には、セ―１からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第８条第１項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たたに設けてそれを記載すること。

様式F

**特定工場の業種別生産施設面積一覧表**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生産施設の名称 | 施設番号 | 生産施設の面積（㎡）  （今回の変更面積） | 製造製品名 | 業種の分類  （分類番号） | 敷地面積に対する生産施設の割合 | 既存の生産施設  用敷地計算係数 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注） １ 共用施設（各業種で共用する生産施設たる用役施設（ボイラー、コンプレッサー、ポンプ等）の生産施設面積は、それを使用している業種のうち準則値（敷地の面積に対する生産施設の割合）の厳しい方の生産施設に含める。

２ 今回の変更届出で、変更のない生産施設については記載を省略して差し支えない。

３ 一つの業種に属する特定工場については、この様式の提出は要しない。

別紙２

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

１．緑地及び環境施設の面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 緑地（様式第１備考２で区別することとされた緑地を除く。）の名称 | | 施設番号 | 面　　　積　　　（㎡） | |
|  | |  |  | |
| 緑地面積（様式第１備考２で区別することとされた緑地を除く。）の合計 | | |  | |
| 様式第１備考２で区別することとされた緑地の名称 | 施設番号 | | 面　　　積　　　（㎡） | |
|  |  | |  | |
| 様式第１備考２で区別することとされた緑地の面積の合計 | | |  | |
| 緑地面積の合計 | | |  | |
| 緑地以外の環境施設の名称 | | 施設番号 | 面　　　積　　　（㎡） | |
|  | |  | |  |
| 緑地以外の環境施設の面積の合計 | | | |  |
| 環境施設の面積の合計 | | | |  |

２．環境施設の配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 面　　　積　　　（㎡） |
| 敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号 | |  |
| 敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計 | |  |
| 配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係 |  | |

備考　１　緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。

　　　２　その他は、別紙１の備考１と同様とすること。この場合において、「セ―１」とあるのは、縁地（様式第１又は第２備考２で区別することとされた緑地を除く。）にあっては「リ―１」と、様式第１又は第２備考２で区別することとされた緑地にあっては「ジー１」と、緑地以外の環境施設にあっては「カ―１」と読み替えるものとする。

別紙３

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工業団地の名称 | |  | | | |
| 工業団地の所在地 | |  | | | |
| 工業団地の面積 | | ㎡ | | | |
| 工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計 | | ㎡ | | | |
| 工業団地共通施設の  面積の合計 | | ㎡ | | | |
|  | うち緑地（様式第１備考２で区別することとされた緑地を除く。） | 面積 | ㎡ |  | |
| うち様式第１備考２で区別することとされた緑地 | 面積 | ㎡ |  | |
| うち緑地以外の環境施設 | 面積 | ㎡ | 種類 |  |
| その他の共通施設 | 面積 | ㎡ | 種類 |  |
| その他の施設 | | 面積 | ㎡ | 種類 |  |
| 工業団地等の配置に関する概略図その他の説明 | |  | | | |

備考　その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

別紙４

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 隣接緑地等の名称 | |  | | | | |
| 隣接緑地等の所在地 | |  | | | | |
| 隣接緑地等の面積の合計 | | ㎡ | | | | |
|  | うち緑地（様式第１備考２で区別することとされた緑地を除く。） | 面積 | ㎡ | |  | |
| うち様式第１備考２で区別することとされた緑地 | 面積 | ㎡ | |  | |
| うち緑地以外の環境施設 | 面積 | ㎡ | | 種類 |  |
| 事業者の負担する総額 | | 設置費用 | | 円 | | |
| 維持管理費用 | | 円 | | |
|  | うち届出者の負担費用 | 設置費用 | | 円 | | |
| 維持管理費用 | | 円 | | |
| 隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明 | |  | | | | |

備考１「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

２「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式B

**特定工場における建築面積一覧表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 建築物の名称 | 施設番号 | 建築面積（㎡） | 建築延面積（㎡） | 備　考 |
| ① |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 | | |  |  |  |

（注）法第８条第１項（変更）の届出で、今回建築面積の変更がない場合はこの様式は不要

様式C（新設届出の場合）

**特定工場新設届出書の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工場名 | |  | | | | |
| 細分類番号 | | (Ｐ1) | (Ｐ2) | (Ｐ3) | (Ｐ4) | 都市計画法上の用途地域 |
| Ｐο | |  |  |  |  |  |
| γ | |  |  |  |  |
| α | |  |  |  |  |
| 項目 | | 面積(㎡) | | 面積率(％) | |  |
| 敷地面積 | |  | |  | |  |
| 生産施設面積 | |  | |  | |  |
| 緑地面積 | |  | |  | |  |
|  | うち、様式第1備考2で区別することとされた緑地 |  | | （緑地面積に対する面積率） | |  |
| 環境施設面積 | |  | |  | |  |
| 敷地周辺部の  環境施設 | |  | |  | |  |

様式例第１

事業概要説明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 生産開始の日 年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | | |
| ２ | 主要製品別生産能力及び生産数量 | | | | | | | | | | | | | |
|  | 製品名 | | | | 生産能力 | | | | | 生産数量 | | | |
|  | | | |  | | | | |  | | | |
| ３ | 水源別工業用水使用量 計 (単位：トン/日) | | | | | | | | | | | | | |
|  | 上水道 | 工業  用水道 | | 河川  表流水 | | | 井戸水 | | その他 | | 回収水 | | 海水 |
|  |  | |  | | |  | |  | |  | |  |
| ４ | 電力の使用量 計 (単位：ＫＷＨ/日) | | | | | | | | | | | | | |
|  | 買電による電力使用量 | | | | | | | 自家発電による電力使用量 | | | | | |
|  | | | | | | |  | | | | | |
| ５ | 従業員数 計 (単位：人) | | | | | | | | | | | | | |
|  | 職員 | | 男  女 | | | 工員 | | 男  女 | | 計 | | 男  女 | |

備考　１　　生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。

　　　　　（例　トン／日等）輸送量は、トン換算した値で１ヵ月当り平均輸送量を記載して下さい。

　　　２　　事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４を用いて下さい。

　　 ３　　生産開始の日の欄には、届出に係る生産施設の稼働開始日を記載して下さい。なお、変更届出の場合には、当該工場の操業開始の日を（）書きで併記して下さい。

　　 ４　　従業員数は、別会社の従業員、パートなどでも工場内で日常的に働いている人を含めて下さい。

様式例第２

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図

|  |
| --- |
| 縮尺1／ |

備考　１　配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。

　　　２　その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示すると共に、それらの名称を付記して下さい。

　　　３　生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙１～３に記載した施設番号を付記して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　の　名　称 | 色　　　　　彩 |
| 生産施設  　　　緑　　　　　　　　　　地  　　　様式第１又は第２で区別  　　　することとされた緑地  　　　緑地以外の環境施設 | 青  　　　　　　　　緑  網掛け  　　　　　　　　黄 |

　　　４　変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。

　　　５　図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が１００ha未満の工場等にあっては五百分の一ないし千分の一、１００ha以上５００ha未満の工場等にあっては千分の一ないし二千分の一、５００ha以上の工場等にあっては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。

　　　６　環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

様式例第３

特定工場用地利用状況説明書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 特定工場敷地面積 | ㎡ | | うち自己所有地 | ㎡ |
| 都市計画法上の区域区分  (※右記の該当項目を○で囲んで下さい。) | | ①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域  ④住宅系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 | | |
| 特定工場用地利用状況説明図  縮尺1／ | | | 特定工場の用に供する土地の説明  １．土地の取得経緯  ２．土地周辺の状況  ３．周辺地域との関係  ４．当該届出による変更後の  （１）建ぺい率  （２）生産施設面積率  （３）緑地面積率  （４）緑地以外の環境施設面積率  ５．将来計画 | |

備考　１　自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。

２　都市計画法上の用途地域を記入して下さい。

　　　３　特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。

　　　４　特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺２㎞程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

様式例第４

特定工場の新設等のための工事の日程

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  工事の種類 | | 工事の日程 | | | | | | | | | |
| 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 | 年  月 |
| 造成(埋立)工事 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生産施設の設置工事 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設の名称 | 施設番号 |
|  |  |
| 環境施設・緑地の設置工事 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設の名称 | 施設番号 |
|  |  |
| その他の主要施設の設置工事 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　工事の日程欄には、工事の種類ごとに工事の期間を矢印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日付を付記して下さい。なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄に合せて明記してください。また、生産施設の設置工事、環境施設、緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。

　　　２　施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙１～３に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。

　　　３　事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の欄に明記して下さい。

　　　４　変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。